

平成 24 年度

丸亀市公営企業会計決算審査意見書

丸亀市監査委員

25 監 第 20 号
平成 25 年 7 月 30 日

丸 亀 市 長 梶 正 治 様

丸 亀 市 監 査 委 員 三 谷 英 昭

丸 亀 市 監 査 委 員 松 浦 正 武

平成 24 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 24 年度丸亀市水道事業会計決算及び平成 24 年度丸亀市競艇事業会計決算を審査した結果に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
【水道事業会計】		
第5	事業の概要	
1	1 予算の執行状況について	2
2	2 経営状況について	4
3	3 財政状況について	6
第6	審査の意見	
1	1 総括	7
2	2 経営分析について	11
3	3 結び	14
	別表	16
【競艇事業会計】		
第7	事業の概要及び審査の意見	
1	1 業務の概要について	26
2	2 予算の執行状況について	28
3	3 経営状況について	30
4	4 財政状況について	34
5	5 結び	37
	別表	38
	比率分析表説明	46

『注』

- 1 決算数値のうち、「予算の執行状況について」の項目は**消費税等込み**で、その他は原則として**税抜き**で表示した。
- 2 別表の構成比率や内容比率等において、総計を100.00%に合わせたため、個々の比率において0.01%合わないものがある。
また「0.00」は、当該数値はあるが表示単位未満のものであり、「—」は、該当数値のないものである。
- 3 比率の算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。
総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
総資本＝資本金＋剰余金＋負債
自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 水道事業会計の審査意見の項中「**全国平均**」については、地方公営企業経営研究会編公営企業年鑑第59集（平成23年度地方公営企業決算における全国統計）における同規模事業体（現在給水人口10万人以上15万人未満の事業体）の平均による。

平成 24 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 24 年度丸亀市水道事業会計決算

平成 24 年度丸亀市競艇事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 25 年 6 月 7 日から平成 25 年 7 月 26 日まで

第 3 審査の方法

決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに計数の分析を行い、併せて担当職員の説明を聴取して、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された財務諸表、決算附属書類等決算報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示しているものと認める。

なお、事業の概要及び審査の意見については、各会計で述べるとおりである。

水道事業会計

第5 事業の概要

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出の状況について（別表2-1）

事業収益は、予算現額 2,244,000,000 円に対して決算額 2,283,420,770 円、執行率 101.76%（前年度 97.77%）であり、前年度の決算額と比較すると 27,814,708 円（1.23%）の増加となっている。

一方、事業費用は、予算現額 2,247,112,000 円に対して決算額 2,138,918,800 円、執行率 95.19%（前年度 93.06%）で、前年度に比べ 4,985,851 円（0.23%）減少している。これは、営業外費用 19,136,945 円の減少と、営業費用 13,507,242 円、特別損失 643,852 円の増加との差引きによるものである。

また、不用額は 108,193,200 円で、その主なものは営業費用の 102,470,436 円である。

なお、特別損失のうち不納欠損については、3,177,682 円（税抜）で前年度より 4,813,059 円減少している。

(2) 資本的収入及び支出の状況について（別表2-2）

資本的収入は、予算現額 732,000,000 円に対して決算額 642,853,650 円、執行率 87.82%（前年度 86.36%）で、前年度の決算額に比べ 443,804,835 円（40.84%）の大幅な減少となっている。これは、主に固定資産売却代金 415,612,648 円、国庫補助金 26,400,000 円の皆減によるものである。

一方、資本的支出は、予算現額 2,195,000,000 円に対して決算額 1,947,711,939 円、執行率 88.73%（前年度 89.97%）で、前年度の決算額に比べ 346,168,644 円（21.61%）増加となっている。これは、建設改良費 363,443,257 円の増加と企業債償還金 14,048,571 円の減少、返還金 3,226,042 円の皆減との差引きによるものである。

また、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により建設改良費で配水管改良工事費 15,000,000 円を翌年度繰越している。

これにより不用額は 232,288,061 円で、その主なものは建設改良費 232,287,176 円である。

その結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,304,858,289 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,524,320 円、過年度分損益勘定留保資金 104,705,511 円、当年度分損益勘定留保資金 587,372,710 円、減債積立金取崩額 352,012,115 円、建設改良積立金取崩額 198,243,633 円で補てんしている。

(3) その他の予算について

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

ア 予算第6条（企業債）

(ア) 上水道施設の建設及び改良事業	借入限度額	500,000,000 円
	決算額	400,000,000 円

イ 予算第9条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

(ア) 職員給与費	予算現額	341,153,000 円
	決算額	330,475,125 円

(イ) 交際費	予算現額	350,000 円
	決算額	198,540 円

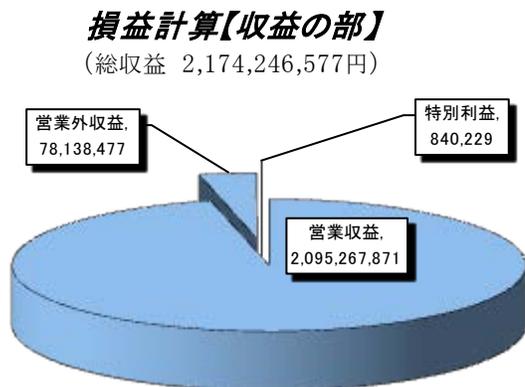
ウ 予算第10条（棚卸資産購入限度額）	購入限度額	2,734,000 円
	購入額	1,426,530 円

2 経営状況について（別表 3-1、3-2）

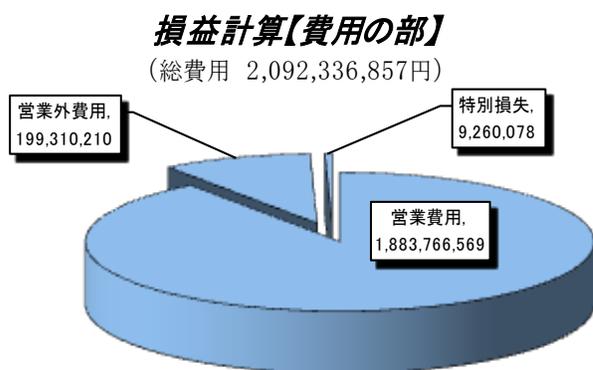
本年度の総収益は 2,174,246,577 円、総費用は 2,092,336,857 円で差引き 81,909,720 円（前年度 69,319,857 円）の純利益を生じている。

その結果、当年度未処分利益剰余金は 81,909,720 円となり、4,096,000 円を減債積立金に、77,813,720 円を建設改良積立金に処分することが予定されている。

（単位：円）



営業収益	2,095,267,871
給水収益	2,084,788,976
受託給水工事収益	2,961,000
その他営業収益	7,517,895
営業外収益	78,138,477
受取利息	6,089,937
雑収益	72,048,540
特別利益	840,229
過年度損益修正益	840,229



（単位：円）

営業費用	1,883,766,569
原水及び浄水費	779,278,987
配水及び給水費	202,841,201
業務費	135,133,125
総係費	148,041,590
島しょ部水道事業費	31,098,956
減価償却費	580,917,647
資産減耗費	6,455,063
営業外費用	199,310,210
支払利息	198,169,784
雑支出	1,140,426
特別損失	9,260,078
過年度損益修正損	9,260,078

（1）営業収支

営業収益は 2,095,267,871 円（前年度 2,071,839,836 円）で、前年度に比べ 23,428,035 円（1.13%）増加している。これは、主に給水収益が 24,425,984 円増加したことによるものである。

一方、営業費用は 1,883,766,569 円（前年度 1,870,333,447 円）で、前年度に比べ 13,433,122 円（0.72%）と増加している。これは、主に総係費 11,124,519 円、原水及び浄水費 8,078,610 円、減価償却費 7,657,255 円の増加と、配水及び給水費 11,224,720 円、業務費 6,702,265 円の減少との差引きによるものである。

その結果、営業収支は 211,501,302 円（前年度 201,506,389 円）の黒字であり、前年度と比べると黒字額は 9,994,913 円増加している。

(2) 営業外収支

営業外収益は 78,138,477 円（前年度 76,865,337 円）で、前年度に比べ 1,273,140 円（1.66%）増加している。これは、雑収益 5,157,723 円の増加と受取利息 2,364,583 円の減少、他会計繰入金 1,520,000 円の皆減との差引きによるものである。

一方、営業外費用は 199,310,210 円（前年度 201,232,603 円）で、前年度に比べ 1,922,393 円（0.96%）減少している。これは、支払利息 1,412,875 円、雑支出 509,518 円の減少によるものである。

その結果、営業外収支は 121,171,733 円（前年度 124,367,266 円の赤字）の赤字であり、前年度と比べると赤字額は 3,195,533 円減少している。

(3) 特別損益

特別利益は 840,229 円（前年度 829,618 円）で、前年度に比べ 10,611 円（1.28%）増加している。これは、過年度損益修正益 735,963 円の増加と固定資産売却益 725,352 円の皆減との差引きによるものである。

一方、特別損失は 9,260,078 円（前年度 8,648,884 円）で、前年度に比べ 611,194 円（7.07%）増加している。これは、過年度損益修正損 656,355 円の増加と固定資産売却損 45,161 円の皆減との差引きによるものである。

その結果、特別損益は 8,419,849 円（前年度 7,819,266 円の赤字）の赤字であり、前年度と比べると赤字額は 600,583 円増加している。

3 財政状況について（別表 4-1、4-2）

平成 24 年度末現在における資産合計は 27,243,238,019 円（前年度 26,388,585,097 円）で、前年度に比べ 854,652,922 円（3.24%）増加している。資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

（1）資産について

ア 固定資産は 23,639,756,116 円（前年度 22,659,953,238 円）で、前年度に比べ 979,802,878 円（4.32%）増加している。

これは、主に有形固定資産の構築物 1,202,205,688 円の増加と建設仮勘定 183,536,927 円、機械及び装置 33,162,097 円、建物 10,356,584 円の減少との差引きによるものである。

イ 流動資産は 3,603,481,903 円（前年度 3,728,631,859 円）で、前年度に比べ 125,149,956 円（3.36%）減少している。

これは、現金預金 704,445,296 円、前払金 65,000,000 円の減少と有価証券 599,855,400 円の皆増、未収金 44,439,940 円の増加との差引きによるものである。

（2）負債及び資本について

ア 固定負債は 66,509,814 円（前年度 57,655,247 円）で、前年度に比べ 8,854,567 円（15.36%）増加している。

これは、退職給与引当金に 8,854,567 円を退職給与金から積み立てたため増加したものである。

イ 流動負債は 827,105,616 円（前年度 388,058,600 円）で、前年度に比べ 439,047,016 円（113.14%）増加している。

これは、主に未払金 437,084,407 円が増加したものである。

ウ 資本金は 13,430,853,835 円（前年度 12,832,610,202 円）で、前年度に比べ 598,243,633 円（4.66%）増加している。

これは、自己資本金が 550,255,748 円、借入資本金が 47,987,885 円増加したことによるものである。

エ 剰余金は 12,918,768,754 円（前年度 13,110,261,048 円）で、前年度に比べ 191,492,294 円（1.46%）減少している。

これは、利益剰余金 468,346,028 円の減少と資本剰余金 276,853,734 円の増加との差引きによるものである。

第6 審査の意見

1 総括

(1) 普及状況について

本年度末における給水人口は 110,246 人、給水戸数は 43,792 戸で、前年度末に比べて給水人口は 44 人の減少だが、給水戸数は 290 戸増加している。

また、給水区域内人口 110,862 人に対する給水人口の比率は 99.44%と前年度と同様となっている。

地下水利用者もあることから、実質的には完全普及しているといえる。

なお、全国平均の普及率は 95.07%である。

(2) 施設の利用状況について

本年度の総配水量は 15,467,832 m³で前年度に比べ 356,505 m³増加し、総給水量も 13,736,152 m³で、161,698 m³増加している。

次に、施設の利用状況について分析すると、一日配水能力は 58,300 m³（前年度 58,300 m³）で、これに対する一日平均配水量は 42,378 m³（前年度 41,288 m³）である。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は 72.69%で、全国平均 62.81%と比べ高くなっている。

一日最大配水量は 47,978 m³、負荷率は 88.33%、最大稼働率は 82.30%であり、全国平均の負荷率 86.67%、最大稼働率 72.47%と比べ負荷率、最大稼働率ともに高い数値となっている。

負荷率及び施設利用率は共に施設の効率性を判断する指標であるが、前年度と比較すると負荷率は一日最大配水量の増加により若干低下し、施設利用率は1日当りの平均配水量が増加したため高くなっている。

また、給水戸数1戸当たりの年間平均給水量は 313.67 m³（前年度 312.04 m³）で、給水人口1人当たりの年間平均給水量も 124.60 m³（前年度 123.08 m³）と、前年度と比べ若干増加している。

これは、主に給水量全体の増加によるものであり、大口需要者の使用水量が一時的に増加したものである。

(3) 支払利息について

企業債償還に伴う支払利息は 198,169,784 円（前年度 199,582,659 円）で、前年度に比べ 1,412,875 円（0.71%）減少し、総費用に占める割合は 9.47%（前年度 9.59%）となっている。

これは、主に発行総額が大きな企業債の償還が終了したためである。

また、給水収益（島しょ部水道料金含む）に対する割合は 9.51%（前年度 9.69%）で、全国平均（6.74%）を上回っている。

(4) 受取利息について

資金運用等に伴う受取利息は 6,089,937 円（前年度 8,454,520 円）で前年度に比べ 2,364,583 円（27.97%）減少している。総収益に占める割合は 0.28%（前年度 0.40%）となっている。これは、前年度に比べ資金運用額が減少したことや短期運用となったことが原因である。

(5) 受水関連費（県営水道受水費及び満濃池土地改良区への原水供給管理負担金等）について

受水関連費は 479,116,761 円で総事業費に占める割合は 22.90%（前年度 23.89%）である。更に給水収益に対する割合は 22.98%（前年度 24.12%）となっている。

前年度に比べ 17,829,680 円減少しているが、これは県営水道受水量が減少したためである。

県営水道受水量の過去 3 年間の推移は、平成 22 年度 6,003,807 m³、平成 23 年度 5,874,036 m³、平成 24 年度は 5,625,125 m³である。

なお、県営水道受水費は昭和 59 年度から 1 m³当たり消費税抜きで 68 円（基本料金 1 m³当たり 60 円、使用料金 1 m³当たり 8 円）であり、満濃池土地改良区への原水供給管理負担金は昭和 63 年度から 1 m³当たり 8 円である。

(6) 有収率の状況について

年間の配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 88.80%で前年度 89.83%より若干低下している。（全国平均 89.45%）

主な原因は、水道管の老朽化に伴う漏水である。特に耐用年数を経過したビニル管からの漏水が顕著であることから、老朽管の更新が急がれる。

また、島しょ部の有収率は 47.9%（前年度 66.82%）と前年度より大幅に下回っている。主な原因は、広島での漏水であったが、漏水箇所の特定に相当の時間を要したためである。

漏水調査には時間を要するが、定期的な漏水調査及び修繕のほか、有収率向上のため、更なる対策が必要である。

(7) 販売水（有収水：この項において「販売水」という。） 1 m³当たりの事業費及び事業収益について

本年度の販売水 1 m³当たりの事業費は 152 円 32 銭で前年度に比べ 92 銭（0.60%）安くなっている。これは、全体的な費用は増加しているが、受水関連費が減少したことや給水量の増加が主な原因である。また、販売水 1 m³当たりの事業収益は 158 円 29 銭で前年度に比べ 6 銭（0.04%）減少している。これは、給水収益は増加しているが、受取利息の減少や漏水による給水量の増加が主な原因である。

事業費と事業収益との差額 5 円 97 銭は販売水 1 m³当たりの利益であり、この利益に年間販売水量（13,736,152 m³）を乗じた額が当年度の純利益に相当する。

〔参考 全国平均〕	販売水 1 m ³ 当たりの事業費	: 168 円 95 銭
	販売水 1 m ³ 当たりの事業収益	: 181 円 61 銭

(8) 人件費と労働生産性について

人件費の額は 293,358,693 円（前年度 292,679,939 円）で、前年度に比べ 678,754 円（0.23%）増加している。総事業費に対する人件費の割合は 14.02%（前年度 14.07%）である。また、給水収益（島しょ部水道料金含む）に対する割合は 14.07%（前年度 14.21%）である。

次に、水道事業の労働生産性について全国平均と比較すると、次のようになる。

区 分	24 年度	23 年度	22 年度	23 年度 (全国平均)
職員 1 人当たりの給水人口 (人)	3,675	3,447	2,975	3,876
職員 1 人当たりの給水量 (m ³)	457,872	424,202	371,843	431,754
職員 1 人当たりの営業収益(千円)	69,744	64,643	56,746	74,840

※ 職員数は損益勘定職員数の 30 人で、営業収益は受託給水工事収益を差引いた数値で計算している。

この表のとおり、事業の労働生産性を示す一つの指標である職員 1 人当たりの給水人口、給水量、営業収益は徐々に改善されている状況ではあるが、職員 1 人当たりの給水人口、営業収益については、同規模事業体の全国平均を下回っている。

今後においても全国平均を目標として、なお、一層の経営改善が必要と考える。

(9) 水道料金の徴収について

本年度の水道料金の未収額は 435,620,422 円（前年度 457,588,675 円）である。このうち現年度分 385,667,932 円については、大部分が納期末到来の 2 カ月検針による 2・3 月の調定分であり、当該年度内で徴収することが事務処理上不可能なことから、新年度において徴収することになる。

(単位 金額：円 月数：延べ月数)

		24 年度	23 年度	22 年度
未 収 額 (A)		435,620,422	457,588,675	464,983,381
	うち現年度分	385,667,932	400,890,295	399,625,191
納期末到来分(2,3月調定分) (B)		335,252,951	348,891,873	338,411,386
実質未収額 (A) - (B)		100,367,471	108,696,802	126,571,995
調 定 額 (10ヶ月分)		2,302,378,032	2,270,406,516	2,312,122,085
徴 収 率 (%)		95.64	95.21	94.53
不納欠損 (税抜)	金額	3,177,682	7,990,741	8,896,152
	月数	1,708	3,932	3,146
死 亡	金額	46,463	450,746	352,200
	月数	22	317	93
破 産	金額	254,756	465,229	2,187,424
	月数	72	109	216
時 効	金額	105,036	—	—
	月数	59	—	—
職権消除	金額	—	17,202	3,306
	月数	—	16	3
転居先不明	金額	2,771,427	7,057,564	6,353,222
	月数	1,555	3,490	2,834

※徴収率については、2,3月調定分は納期が未到来であるため、調定額から差引いて計算している。

徴収率は前年度より 0.43 ポイント上回った決算となっている。これは、前年度から徴収事務等を外部委託したことにより、滞納の早期解消を図るなど積極的に滞納整理を実施したことによるものと思われる。今後もさらに積極的な滞納整理を行い、事業経営のため安定した収入の確保に努めていただきたい。

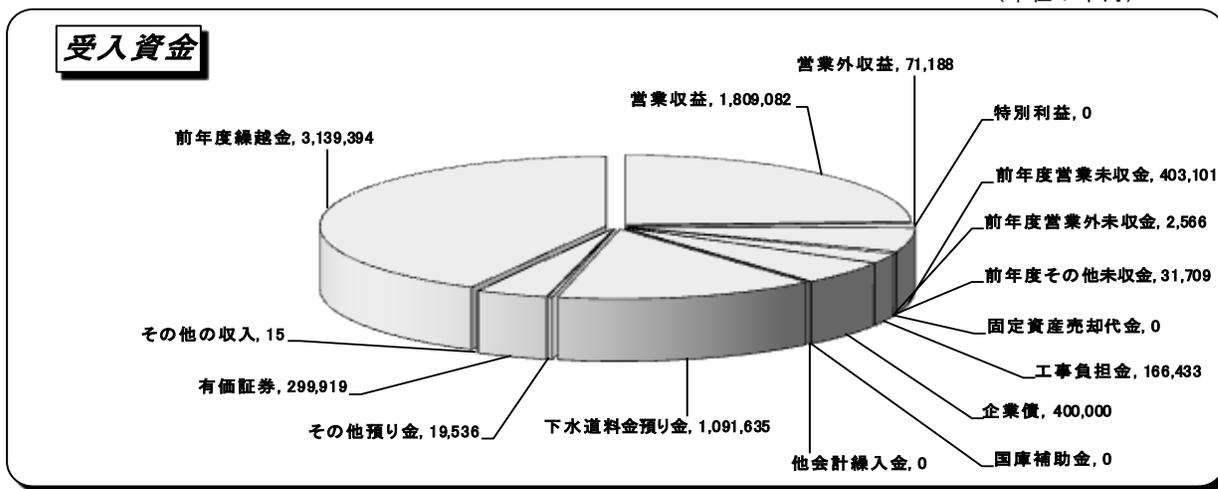
なお、不納欠損については、前年度に比べ死亡、破産及び転居先不明の件数、欠損額が大幅に減少した結果になっている。これは、主に転居先不明者の対象年度を 1 年分としたため（前年度は 2 年分）減少している。また、平成 24 年度から不納欠損方針を見直し、欠損理由を死亡・破産・時効・転居先不明の分類とした。

(10) 資金収支表について

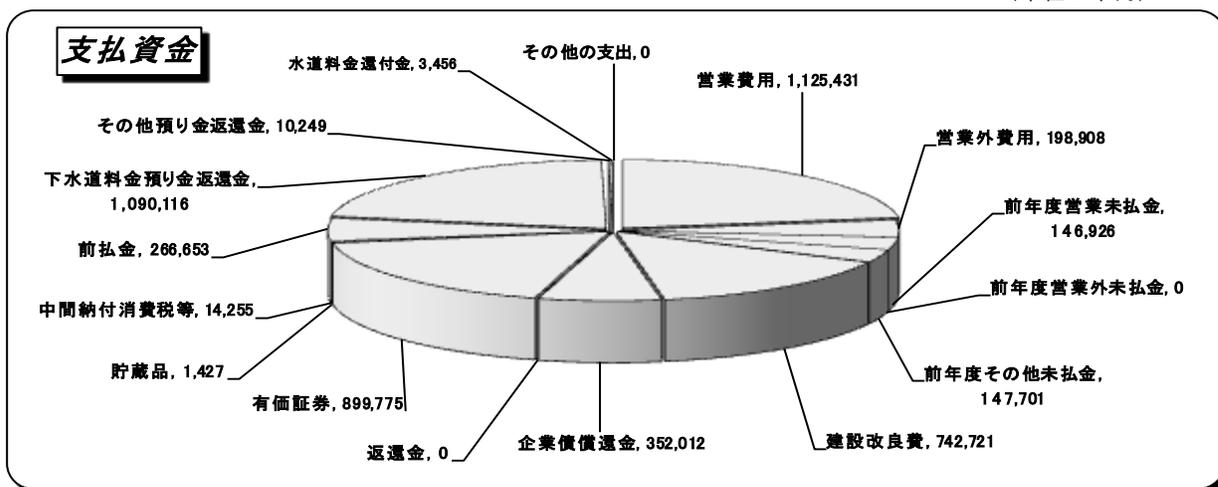
資金収支表は、別表 6 で示すとおり、発生主義の原則に基づき会計処理されている資産、負債、資本及び収益、費用がどのように現金で収入、支出の移動をしたかを科目別に一覧表にしたものである。

本年度の受入資金は 7,434,578,348 円（前年度 8,508,522,845 円）であり、支払資金は 4,999,629,471 円（前年度 5,369,128,672 円）である。支払資金は受入資金の 67.25%（前年度 63.10%）に当たり、差引額 2,434,948,877 円は貸借対照表の流動資産の現金預金と一致しており、翌年度へ繰越している。

（単位：千円）



（単位：千円）



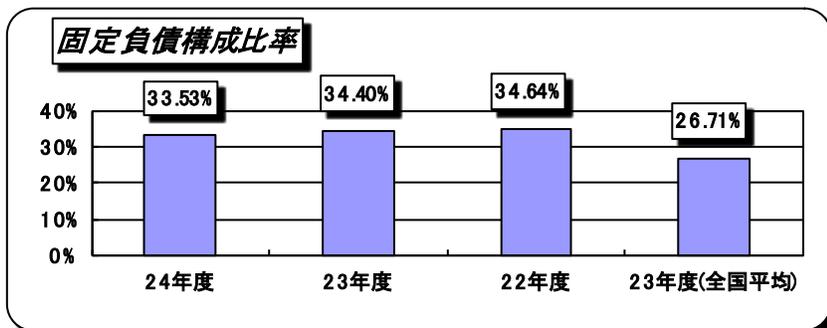
2 経営分析について

この分析は、財務諸表に基づき全国同規模事業体平均と比較することによって、本市水道会計の経営状況を表そうとするものである。

(1) 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、総資本（負債・資本合計）に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。

この指標が低いほど経営の安定性が高いものといえる。



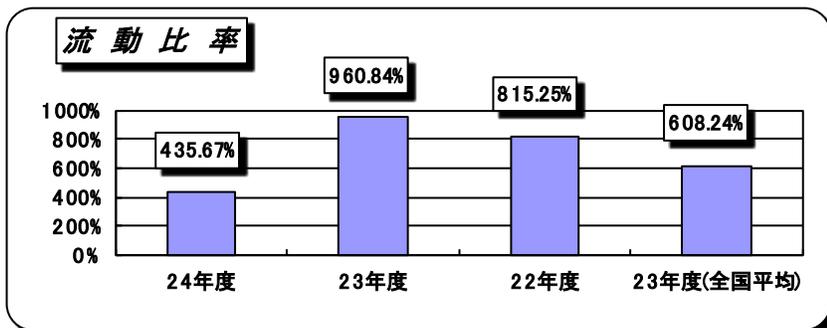
【算式】

$$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$$

本市水道事業における固定負債及び借入資本金の額は 91 億円余りであり、指標から見ると全国平均より若干高い数値となっている。

(2) 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は 100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。



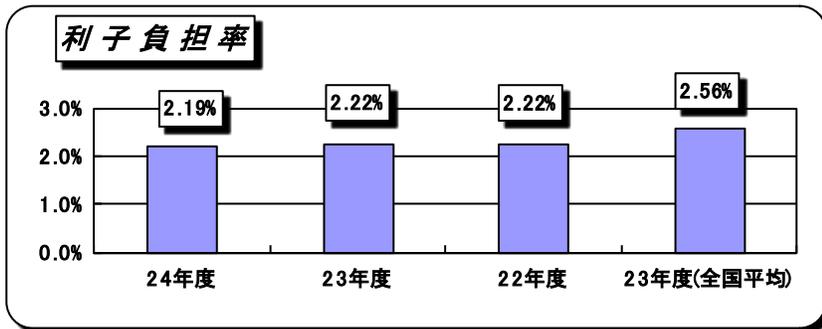
【算式】

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

前年度に比べ低くなっており、全国平均と比較しても流動比率は低くなっている。これは流動負債の未払金で、退職手当及び3月分工事費の増大が主な原因である。

(3) 利子負担率

利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど有利な資金を利用していることになる。



【算式】

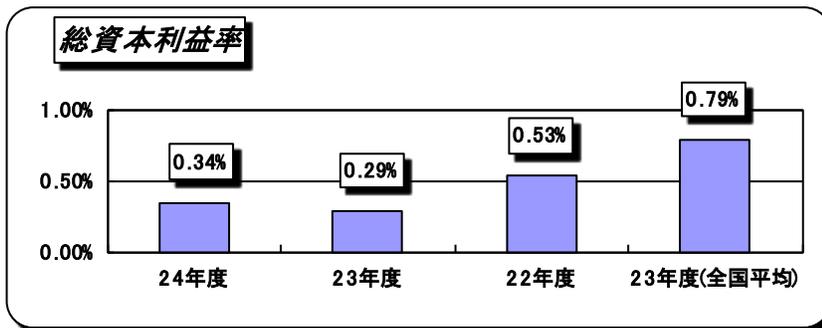
$$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均借入資本金}} \times 100$$

前年度と同程度であり、全国平均と比較しても低い数値となっている。

(4) 総資本利益率

総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。

この指標が高いほど、総合的な収益性が高くなる。



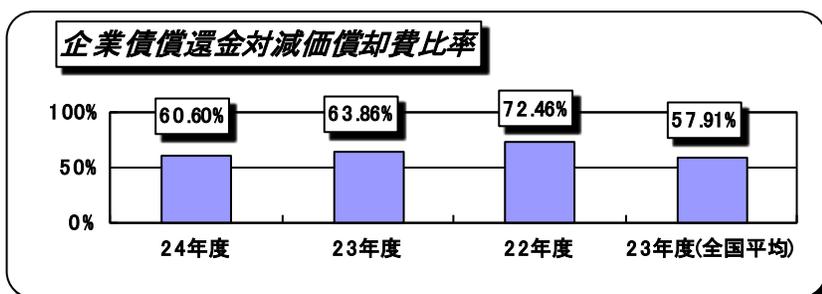
【算式】

$$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本金}} \times 100$$

利益率は前年度より高くなっているが、全国平均と比べてかなり低い数値となっている。これは主に、前年度より給与収益が増加したことによるものであるが、平成 23 年度・平成 24 年度の外部委託等により費用は増加しているため、今後も委託事務の内容について検討し、より一層の経営改善を図っていく必要がある。

(5) 企業債償還金対減価償却費比率

企業債償還金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が小さいほど償還能力は高く、100%を基準に健全性を計ることになる。



【算式】

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

本市は全国平均とほぼ同程度であるが、資金収支状況及び減債積立金、建設改良積立金は減少しているので、将来を見据えた企業債の発行と建設改良費のバランスを考え、低金利債の借換えなどについても検討されたい。

(参考：当該年度末残高、減債積立金 1,938,862,534 円、建設改良積立金 711,754,295 円)

3 結び

今年度の総収益は 2,174,246,577 円で、総費用は 2,092,336,857 円となり、差引き 81,909,720 円の純利益を計上しており、前年度の純利益 69,319,857 円と比べ 12,589,863 円増加している。

この要因は、総収益が前年度 2,149,534,791 円から 24,711,786 円増加し、総費用は前年度 2,080,214,934 円から 12,121,923 円増加したが、総収益の増加に比べ総費用の増加を抑制できたことによるものである。

具体的には、

- ・水道施設の資産の再取得による減価償却費の増加（7,657,255 円）
- ・清水浄水場他運転管理業務等を外部委託したことによる委託料の増加（4,816,403 円）
- ・カビ臭対策の活性炭による薬品費の増加（18,442,554 円）

などの費用の増加もあるが、

- ・県営水道受水量の減少による受水関連費の減少（17,829,680 円）
- ・修繕費の減少（4,621,297 円）

など一部の費用が減少し、

- ・大口需要者の使用水量の一時的な増加等による給水量の上昇に伴う給水収益の増加（24,425,984 円）

などによる収益が増加した結果として、前年度の収益を上回ることとなったものである。

また、今年度の販売水 1 m³当たりの事業費も 152 円 32 銭で、全国平均の 168 円 95 銭と比較しても低い部類に属しており、経営分析の結果からも経営の健全性は保たれているものと判断できる。

しかし、本市水道事業の労働生産性や総資本利益率については、依然として同規模事業体と比較して低い状況にある。

今年度は業務の効率化を図るため実施している外部委託について、新たに清水浄水場他の運転及び保守管理業務を民間委託し、民間の技術力やノウハウの活用による管理・運営体制の強化を行っている。しかしながら、前年度からの水道料金徴収等業務委託による徴収率の向上といった効果はみられるものの、全体としては委託による費用が増加しているのが現状である。委託業務内容の見直し等、利益率を悪化させないよう有効性のある外部委託を検討していただきたい。

また、漏水による有収率の低下は、経済的価値のある水道水の損失であるとともに、貴重な水資源の無駄にもなることから、漏水調査や修繕の推進など漏水防止策を強化し、より一層の有収率向上に努められたい。

建設改良事業については、主な工事として、丸亀市浄水場において、管理本館と高速沈殿池の耐震補強工事の実施、他に、西坂元水源地送水施設等更新工事や青ノ山受水地施設整備工事が実施されている。また、基幹管路については、市道柞原郡家線他 5 路線に、送水管や配水本管を、耐震管で約 3,080m 布設している。これにより基幹管路の耐震化率が前年度より約 2 ポイント増加している。

平成 25 年度においては、主な工事として、丸亀市浄水場において、急速ろ過池と第 2 浄水

池の耐震補強工事を、他に、東小川水源地の配水池や綾川浄水場第1浄水池の改修、岡田中継ポンプ場整備、青ノ山第2配水池整備工事が行われる予定である。また、基幹管路については、市道川西飯野線他3路線に、送水管や配水本管を、耐震管で約1,990m布設される予定である。

今後も、さらに踏み込んだ経営改善に取り組むのはもちろん、市民に必要な「安全・安心の水」を供給するためには、今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震などの災害に備えて、水道施設や基幹管路等の耐震化工事や更新工事が必要となり、建設改良費等が増加することが予想される。

しかし、一方では補てん財源使用可能残額は大幅に減少してきており、財政面で厳しい状況になることが予想されるので、健全な事業運営を行うための適正な水道料金のあり方について、丸亀市水道事業運営審議会で十分協議していただきたい。

競艇事業会計

第7 事業の概要及び審査の意見

1 業務の概要について

丸亀競艇は、丸亀モーターボート競走場（以下「本場」という。）及びボートピア丸亀、ボートピア朝倉の3施設を有し、192日(前年度199日)の施行となっている。

その中で、GⅠ競走の京極賞開設60周年記念競走を開催し47億4,605万円余りを売上げ、年間の舟券売上額は596億9,767万円余りと、対前年度比105.36%となっている。

場間場外発売受託業務については、他の競走場で開催されたSG競走などを受託発売し、発売日数308日で124億3,370万円余りを売り上げているが、受託収入としては21億5,071万円余りと、対前年度比106.85%となっている。

また、本年度はまるがめブルーナイターも4年目を迎え、SG競走の開催はできなかったものの、GⅠ競走の京極賞開設60周年記念競走やGⅡ競走のモーターボート大賞の開催など積極的な施策展開を図っている。

年度当初は仮設投票所の営業であったが、新スタンドへの移行作業に伴う約1ヶ月半の休催期間を経て、7月28日新スタンド及びBポートがオープンした。オープンに際し、キャッシュレス投票（Bカード）の導入、本場・ボートピアでの4場併売の開始等新たなサービスを行い、地元での新たなファンの開拓に努めている。また、電話投票、場間場外発売の売上げを獲得するために番組編成を工夫するなど、ファンの拡大及びファンサービスの向上に努めている。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	24年度	23年度	対前年度増減	増減率(%)
開 催 日 数	日	192	199	△7	△3.52
利 用 者 数	人	12,795,056	11,126,858	1,668,198	14.99
1日当たり利用者数	人	66,641	55,914	10,727	19.18
入 場 者 数	人	386,075	402,386	△16,311	△4.05
1日当たり入場者数	人	2,011	2,022	△11	△0.54
発 売 金 額	千円	60,688,138	57,354,092	3,334,046	5.81
返 還 金	千円	990,459	695,625	294,834	42.38
舟 券 売 上 額	千円	59,697,679	56,658,467	3,039,212	5.36
1日当たり舟券売上額	千円	310,925	284,716	26,209	9.21
1人当たり舟券売上額	円	4,666	5,092	△426	△8.37
職 員 数	人	258	266	△8	△3.01
受託による場外舟券売上額	千円	12,433,707	11,728,902	704,805	6.01

(注1) 利用者数及び発売金額等は、ボートピア丸亀、朝倉及び電話投票並びに委託レースの他場分も含む。

(注2) 1人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。

(注3) 職員数は、職員、従事員、臨時職員を含んだ人数(3/31現在)である。

舟券売上額及び利用者数の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、人)

	区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
舟券売上額	本 場	4,347,091	5,215,829	6,007,960	8,686,451	9,952,003
	電 話 投 票	24,240,013	22,618,358	24,328,031	25,182,818	7,516,762
	ボートピア丸亀	1,111,738	1,441,739	1,427,671	1,799,390	1,608,579
	ボートピア朝倉	979,706	1,310,410	1,359,859	1,797,511	1,894,907
	協 力 他 場	29,019,131	26,072,131	30,938,663	28,992,713	14,245,901
	合 計	59,697,679	56,658,467	64,062,184	66,458,883	35,218,152
	1人当たり舟券売上額	4,666円	5,092円	6,608円	7,452円	8,982円
利 用 者 数	本 場 利 用 者	1,102,046	905,460	843,096	1,017,844	838,482
	電 話 投 票	4,173,121	3,902,465	3,824,115	3,835,027	1,207,417
	ボートピア丸亀	269,524	270,178	238,058	253,829	188,519
	ボートピア朝倉	287,703	236,289	247,880	276,232	231,420
	協 力 他 場	6,962,662	5,812,466	4,541,794	3,534,892	1,455,257
	合 計	12,795,056	11,126,858	9,694,943	8,917,824	3,921,095
	1日当たり利用者数	66,641	55,914	56,040	47,945	21,081

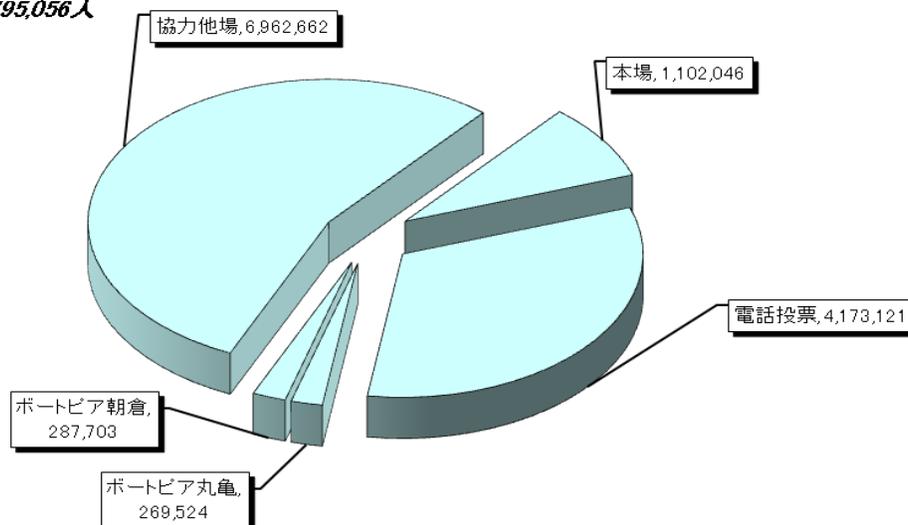
(注1) 協力他場は、本場で開催したレースについて、他の競走場で委託発売したものである。

(注2) 平成20年度はSG競走(全日本選手権)を、平成21年度はSG競走(第55回総務大臣杯争奪モーターボート記念)を、平成22年度はSG競走(第15回オーシャンカップ)を開催している。

当年度の開催状況は、開催日数192日(前年度199日)、利用者数12,795,056人(前年度11,126,858人)で、前年度に比べ、開催日数は7日減少しているが、利用者は1,668,198人(14.99%)増加している。

利用者数は増加し舟券売上額も増加した要因としては、1人当たり舟券売上額は減少したが、一般レースでの電話投票・場間場外発売の利用者が増えたことにより、売上額全体は増加している。その結果、総売上において対前年度比105.36%と前年を上回る結果となっている。また、受託による場外舟券売上額では対前年度比106.01%と安定的な売上となっていることから、来年度以降も更なる売上増大を期待するものである。

利用者の状況
総数 12,795,056人



2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出の状況について（別表 2-1）

本年度の予算執行状況は次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B/A)	備 考
営業収益	63,012,136,000	63,176,235,047	164,099,047	100.26	仮受消費税及び地方消費税額 4,149,881 円を含む
営業外収益	55,680,000	81,092,667	25,412,667	145.64	仮受消費税及び地方消費税額 912,869 円を含む
計	63,067,816,000	63,257,327,714	189,511,714	100.30	仮受消費税及び地方消費税額 5,062,750 円を含む

収益的収入は、予算現額 63,067,816,000 円に対して決算額は 63,257,327,714 円で、執行率 100.30%（前年度 96.80%）であり、前年度の決算額と比較すると 3,456,939,459 円（5.78%）の増加となっている。これは主に、営業収益の開催収入で 3,340,511,392 円、受託事業収入で 136,651,609 円、特別利益の過年度損益修正益で 2,527,620 円の皆減と、営業外収益の雑収益で 2,552,562 円、使用料で 2,064,998 円増加したことと、営業外収益の受取利息で 16,353,716 円、営業収益の雑入で 1,108,553 円減少との差し引きによるものである。

(増減の理由は、消費税等を除いた数値で記載。)

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執行率 (B/A)	備 考
営業費用	62,592,530,000	62,258,996,537	333,533,463	99.47	仮払消費税及び地方消費税額 309,004,922 円を含む
営業外費用	118,949,000	118,947,130	1,870	100.00	
特別損失	13,639,000	13,638,200	800	99.99	
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.00	
計	62,745,118,000	62,391,581,867	353,536,133	99.44	仮払消費税及び地方消費税額 309,004,922 円を含む

収益的支出は、予算現額 62,745,118,000 円に対して決算額 62,391,581,867 円、執行率 99.44%（前年度 95.46%）で、前年度に比べ 4,976,815,171 円（8.67%）増加している。これは主に、営業費用の競走実施費で 3,211,671,096 円、資産減耗費で 1,845,026,678 円増加したことなどによるものである。

(増減の理由は、消費税等を除いた数値で記載。)

また、不用額は 353,536,133 円で、その内訳は営業費用の 333,533,463 円、予備費の 20,000,000 円などである。

(2) 資本的収入及び支出の状況について (別表 2-2)

本年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B/A)	備 考
基金取崩収入	2,000,000,000	2,000,000,000	0	100.00	
計	2,000,000,000	2,000,000,000	0	100.00	

資本的収入は、予算現額 2,000,000,000 円に対して決算額は 2,000,000,000 円、執行率 100.00% (前年度 100.00%) で、前年度の決算額に比べ 1, 100,000,000 円 (122.22%) の増加となっている。これは、基金の取崩 1, 100,000,000 円の増加によるものである。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)	備 考
建設改良費	5,590,353,000	5,458,237,880	66,737,000	65,378,120	97.64	仮払消費税及び地方消費税額 259,674,004 円を含む
基金繰入支出	30,000,000	28,960,000	0	1,040,000	96.53	
企業債償還金	1,643,840,000	1,643,838,781	0	1,219	100.00	
計	7,264,193,000	7,131,036,661	66,737,000	66,419,339	98.17	仮払消費税及び地方消費税額 259,674,004 円を含む

資本的支出は、予算現額 7,264,193,000 円に対して決算額は 7,131,036,661 円、執行率 98.17% (前年度 93.31%) で、前年度の決算額に比べ 3,009,462,438 円 (73.02%) の増加となっている。これは、建設改良費で 1,676,408,515 円、企業債償還金で 1,344,475,923 円増加したことと、基金繰入支出が 11,422,000 円減少したこととの差引きによるものである。また、不用額は 66,419,339 円で、これは主に、建設改良費で 65,378,120 円、基金繰入支出の 1,040,000 円などである。

その結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5,131,036,661 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 259,674,004 円、減債積立金 1,144,657,033 円、建設改良積立金 3,487,197,880 円、過年度分損益勘定留保資金 100,020,751 円及び当年度分損益勘定留保資金 139,486,993 円で補てんしている。

(3) その他の予算について

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定する予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は次のとおりである。

ア 予算第 8 条 (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

(ア) 職員給与費	予算現額	234,224,000 円
	決算額	222,503,771 円
(イ) 交際費	予算現額	250,000 円
	決算額	10,000 円

3 経営状況について（別表 3-1、3-2）

本年度の総収益は 63,239,872,321 円、総費用は 62,633,800,478 円で差引き 606,071,843 円（前年度 2,205,641,951 円）の純利益を生じている。

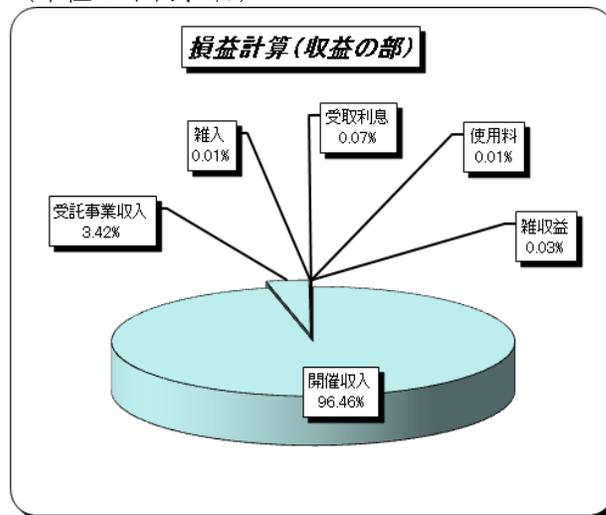
その結果、当年度未処分利益剰余金は 606,071,843 円となり、100,000,000 円を減債積立金に、106,071,843 円を建設改良積立金に、一般会計への繰出に 400,000,000 円処分することが予定されている。

（1）収 益

項目別にみると次表のとおりである。

区 分		24 年 度	
		金 額	構成比率
経 常 収 益	営 業 収 益	63,172,085	99.89
	開 催 収 入	60,997,998	96.46
	受 託 事 業 収 入	2,165,636	3.42
	雑 入	8,451	0.01
	営 業 外 収 益	67,787	0.11
	受 取 利 息	40,389	0.07
	使 用 料	5,990	0.01
	雑 収 益	21,408	0.03
計		63,239,872	100.00
特 別 利 益		0	0.00
	固 定 資 産 売 却 益	0	0.00
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.00
総 収 益		63,239,872	100.00

（単位：千円、％）



本場開催の舟券売上額は 59,697,679,200 円で前年度に比べ 3,039,211,900 円（5.36％）増加している。

これは、一般レースでの電話投票、場間場外発売の売上の増加等により開催収入が増加したためである。

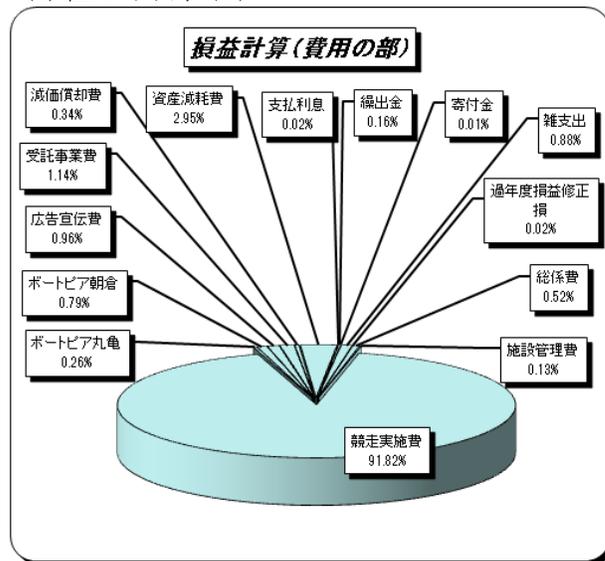
平成 24 年度は、新スタンド及び B ポートがオープンし、更には平成 25 年夏の新施設でのグランドオープンを目指し南広場等の整備工事を継続して行っており、多くのファンに会場頂けるよう努め、今後もより一層の営業努力を重ね、さらなる利益の増大を図り、市政に貢献できるよう期待するものである。

(2) 費用

項目別にみると次表のとおりである。

区 分		24 年 度	
		金 額	構成比率
経 常 費 用	営 業 費 用	61,949,991	98.91
	総 係 費	323,626	0.52
	施 設 管 理 費	78,731	0.13
	競 走 実 施 費	57,508,876	91.82
	ボートピア丸亀	165,560	0.26
	ボートピア朝倉	496,961	0.79
	広 告 宣 伝 費	602,668	0.96
	特 別 競 走	0	0.00
	受 託 事 業 費	717,441	1.14
	減 価 償 却 費	210,867	0.34
	資 産 減 耗 費	1,845,261	2.95
	営 業 外 費 用	670,171	1.07
	支 払 利 息	14,340	0.02
	繰 出 金	100,000	0.16
	寄 付 金	4,607	0.01
	雑 支 出	551,224	0.88
	計	62,620,162	99.98
	特 別 損 失	13,638	0.02
	固 定 資 産 売 却 損	0	0.00
過 年 度 損 益 修 正 損	13,638	0.02	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	
総 費 用	62,633,800	100.00	

(単位：千円、%)



費用の主なものとしては、開催に伴う競走実施費 57,508,876,344 円、資産減耗費 1,845,260,929 円、場間場外発売に伴う受託事業費 717,441,458 円、広告宣伝費 602,667,463 円などである。

また、特別損失の過年度損益修正損は、平成 22 年度及び 23 年度の消費税について税務署との課税部分の解釈に齟齬があることがわかり、修正申告が必要になったため生じたものである。

(3) 損 益

項目別に見ると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		金 額	区 分		金 額
経 常 収 益	A	63,239,872	特 別 損 益	D	△13,638
営 業 収 益		63,172,085	特 別 利 益		0
営 業 外 収 益		67,787	特 別 損 失		△13,638
経 常 費 用	B	62,620,162	当 年 度 純 利 益 E=C+D	E	606,072
営 業 費 用		61,949,991			
営 業 外 費 用		670,171			
経 常 利 益 (A-B)	C	619,710	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		606,072

経常収益Aから経常費用Bを差引いた経常利益Cは 619,710 千円の利益が生じている。経常利益Cに特別損益D△13,638 千円を加えた額が当年度純利益E 606,072 千円である。

(4) 一般会計への繰出金の状況

競艇事業会計及び競艇特別会計からの一般会計への繰出金の推移は次のとおりである。

24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
千円 500,000	千円 500,000	千円 500,000	千円 500,000	千円 200,000	千円 400,000

(注) 平成20年度から、公営企業法の一部適用により従来の特別会計から事業会計に移行している。

今年度も前年度同様に営業外費用として1億円を繰出し、なおかつ、決算における利益剰余金処分案としてさらに一般会計へ4億円の繰出しを提案している。

なお、平成19年度の一般会計への繰出金4億円については、競艇特別会計から競艇事業会計への移行に伴い、固定資産(土地)の一般会計からの取得経費3億円が含まれており、実質的な収益配分としての繰出については1億円である。

(5) 経営状況及び主要な利益指標は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	24年度	備 考
総 収 益	63,239,872,321	うち営業収益 63,172,085,166
総 費 用	62,633,800,478	うち営業費用 61,949,991,615
当 年 度 純 利 益	606,071,843	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	0	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	0	
総 収 益 対 総 費 用 比 率	100.97%	
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	101.97%	
総 資 本 利 益 率	2.14%	

本年度は総収益63,239,872,321円に対し、総費用は62,633,800,478円であり、当年度純利益606,071,843円を計上している。

また、経営に投下された資本がどれくらい効率よく運用され、どれだけの利益を稼いだかを意味する総資本利益率は2.14%と前年度(7.87%)に比べ5.73ポイント低下している。低下した原因は、新スタンド等がオープンしたため旧施設の除却に伴う資産減耗費を営業費用に計上したため、当年度純利益が減少したことによるものである。2.14%という数字は、日本の上場企業の平均が約2%であることと比較すると、依然として良好な状況となっている。

(6) 経営分析

経営比率

事業の経済性を見るための経営指標は次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	24年度	23年度
経営資本営業利益率	%	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	6.15	15.01
経営資本回転率	回	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$	3.18	3.34
営業収益対営業利益率	%	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	1.93	4.50

※ 営業利益＝営業収益－営業費用 ※ 経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資)

※ 平均経営資本＝(当年度経営資本＋前年度経営資本)÷2

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は経営資本回転率×営業収益対営業利益率で表わされ、本年度は 6.15%と前年度(15.01%)に比べ 8.86 ポイント低下している。低下した原因は、前記と同様に資産減耗費を営業費用に計上したため、営業利益が減少したことによるものである。6.15%という数字は、日本の非製造業の平均 4.3%と比較して良好な水準を維持しており、少ない経営資本で多くの営業利益を獲得していることがわかる。

4 財政状況について（別表4-1、4-2）

（1）資産、負債及び資本について

貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度との比較並びに内容は次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表 (単位：円、%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A - B)	率
固 定 資 産	21,198,182,461	19,726,252,776	1,471,929,685	7.46
有 形 固 定 資 産	15,960,302,461	12,517,332,776	3,442,969,685	27.51
投 資	5,237,880,000	7,208,920,000	△1,971,040,000	△27.34
流 動 資 産	5,926,063,985	9,899,292,477	△3,973,228,492	△40.14
現 金 預 金	4,361,329,176	8,694,602,493	△4,333,273,317	△49.84
未 収 金	560,456,389	204,689,984	355,766,405	173.81
短 期 貸 付 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0.00
前 払 金	4,278,420	0	4,278,420	皆増
資 産 合 計	27,124,246,446	29,625,545,253	△2,501,298,807	△8.44
固 定 負 債	79,476,204	80,644,604	△1,168,400	△1.45
退 職 給 与 引 当 金	79,476,204	80,644,604	△1,168,400	△1.45
流 動 負 債	1,494,117,115	2,556,480,584	△1,062,363,469	△41.56
未 払 金	1,435,761,519	2,527,148,740	△1,091,387,221	△43.19
未 払 費 用	9,207,990	6,692,190	2,515,800	37.59
前 受 金	19,794,180	0	19,794,180	皆増
預 り 金	29,253,426	22,539,654	6,713,772	29.79
そ の 他 流 動 負 債	100,000	100,000	0	0.00
負 債 合 計	1,573,593,319	2,637,125,188	△1,063,531,869	△40.33
資 本 金	24,438,756,785	21,450,740,653	2,988,016,132	13.93
自 己 資 本 金	23,707,662,533	19,075,807,620	4,631,854,913	24.28
借 入 資 本 金	731,094,252	2,374,933,033	△1,643,838,781	△69.22
剰 余 金	1,111,896,342	5,537,679,412	△4,425,783,070	△79.92
資 本 剰 余 金	61,536,890	61,536,890	0	0.00
利 益 剰 余 金	1,050,359,452	5,476,142,522	△4,425,783,070	△80.82
資 本 合 計	25,550,653,127	26,988,420,065	△1,437,766,938	△5.33
負 債 ・ 資 本 合 計	27,124,246,446	29,625,545,253	△2,501,298,807	△8.44

ア 資 産

資産総額は 27,124,246,446 円（前年度 29,625,545,253 円）で、前年度に比べて 2,501,298,807 円（8.44%）減少している。固定資産については、有形固定資産が 3,442,969,685 円増加で、これは主に建物の 6,933,524,765 円増加と、建設仮勘定の 4,062,856,925 円減少との差引きによるものである。

また、投資については 1,971,040,000 円の減少で、これは競艇事業基金の取崩しによる減少 2,000,000,000 円と積立金の 28,960,000 円増加との差引きによるものである。

流動資産については 3,973,228,492 円の減少で、これは現金預金の 4,333,273,317 円減少と前払金 4,278,420 円皆増、未収金の 355,766,405 円増加との差し引きによるものである。

イ 負 債

負債総額は 1,573,593,319 円（前年度 2,637,125,188 円）で、前年度に比べて

1,063,531,869 円（40.33%）減少している。これは主に流動負債の未払金で 1,091,387,221 円、固定負債の退職給与引当金で 1,168,400 円減少したことと、流動負債の前受金で 19,794,180 円皆増、預り金で 6,713,772 円増加との差引きによるものである。

ウ 資本

資本総額は 25,550,653,127 円（前年度 26,988,420,065 円）で、前年度に比べ 1,437,766,938 円（5.33%）減少している。これは借入資本金で 1,643,838,781 円、当年度利益剰余金で 4,425,783,070 円減少したことと、自己資本金で 4,631,854,913 円増加したことの差し引きによるものである。

（2）財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

（単位：%）

区 分	24 年度	23 年度
自己資本構成比率	91.50%	83.08%
流動比率	396.63%	387.22%

自己資本構成比率は 91.50% で前年度と比較し、8.42 ポイント向上している。

流動比率は 396.63% で前年度と比較し、9.41 ポイント向上している。これは主に、流動資産である未収金で 355,766,405 円増加したものの、現金預金で 4,333,273,317 円減少し、流動負債である前受金で 19,794,180 円皆増、預り金で 6,713,772 円増加し、未払金で 1,091,387,221 円減少したことによるものである。

<p>【自己資本構成比率】 〔算式〕 自己資本／総資本×100 ※自己資本=自己資本金+剰余金 ※総資本=負債+資本 総資本に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性は高いとされている。</p>	<p>【流動比率】 〔算式〕 流動資産／流動負債×100 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれることから、理想比率は200%以上とされている。</p>
---	---

(3) 資金収支

資金運用表及び正味運転資本増減明細書は、次表のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位：円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
企業債の償還	1,643,838,781	建物の除却	616,287,271
一般会計への繰出	400,000,000	構築物の除却	154,261,965
建物の取得	7,572,480,910	機械及び装置の除却	283,210,537
構築物の取得	461,757,002	建設仮勘定の減少	4,062,856,925
機械及び装置の取得	697,400,000	減価償却費	210,867,129
器具及び備品の取得	38,815,600	基金の取り崩し	2,000,000,000
基金の積立	28,960,000	当年度純利益	606,071,843
退職給与引当金の取り崩し	1,168,400	正味運転資本の減少	2,910,865,023
合 計	10,844,420,693	合 計	10,844,420,693

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未収金の増加	355,766,405	現金預金の減少	4,333,273,317
前払金の増加	4,278,420	未払費用の増加	2,515,800
未払金の減少	1,091,387,221	前受金の増加	19,794,180
正味運転資本の減少	2,910,865,023	預り金の増加	6,713,772
合 計	4,362,297,069	合 計	4,362,297,069

資金の運用は、一般会計への繰出し、企業債の償還及び基金等の 10,844,420,693 円である。これに要する資金の源泉は、基金の取り崩し及び建物の除却などの 7,933,555,670 円であり、この差額 2,910,865,023 円が正味運転資本の減少となっている。

正味運転資本の減少は、主として現金預金の減少と前受金の増加などによるものである。

この結果、平成 24 年度の財政状態は、平成 23 年度の財政状態よりも 2,910,865,023 円正味運転資本が減少し、前年度と比べて厳しくなっているものの、依然として競艇事業の経営は健全に運営されていると認められる。

5 結 び

今年度は、平成 24 年 7 月に新スタンド及びB ポートがオープンした中、G I 競走を含む 192 日（前年度 199 日）と前年に比べ 7 日間の開催日数が減少したが、利用者総数は 12,795,056 人と、前年度に比べ 1,668,198 人（14.99%）増加している。

舟券売上額は、6 月までは仮設投票所での営業と厳しい状況はあったものの、7 月以降は G I 競走の開催やイベントや広告等を通じて積極的な施策展開を図ったことで、前年度より 3,039,211,900 円（5.36%）増の 59,697,679,200 円となり、売上増を達成することができた。

場間場外発売受託業務については、他競走場で開催された S G 競走など 234 レース、308 日間発売し、舟券売上額は 12,433,707,100 円で、前年度に比べ 704,804,800 円（6.01%）増加しており、努力の跡が見られた。

経営成績については、一層の事業運営の合理化、効率化に積極的に取り組むとともに、G I 競走の京極賞開設 60 周年記念競走や G II 競走のモーターボート大賞の開催などにより、総収益 63,239,872,321 円に対し、総費用 62,633,800,478 円と 606,071,843 円の純利益が生じているが、昨年度と比べると約 16 億円減少している。（ただし、今年度は旧スタンド等の除却に伴い、約 18 億円が資産減耗費として計上されているが、それに対する資金の動きは無いため、実質的には、昨年度とほぼ同程度の利益があったと考えられる。）

なお、純利益がそのまま当年度未処分利益剰余金となり、100,000,000 円を減債積立金に、106,071,843 円を建設改良積立金に積立て、400,000,000 円を一般会計に繰出す予定とされている。一般会計への繰出しについては、昨年度と同様に営業外費用の繰出金として 100,000,000 円繰出されており、利益剰余金処分としての 400,000,000 円を合わせると計 500,000,000 円を繰出す予定となっている。

財政状況については、自己資本構成比率が 91.50%で、前年度に比べ向上しており、流動比率も 396.63%で、前年度に比べて向上している。これは主に未払金が減少したことによるものであり、依然として流動性は十分に確保されている。

資金運用においては積極的に取り組んだにも関わらず、受取利息が減少となっていることは残念であるが、今後も安全で有利な資金運用を図ることにより、なお一層の収入増に努めるとともに、支出面でも人件費の抑制などさらなる経費削減を望むものである。

最後に、総売上額が増加するなど明るい兆しは見えてはきている。しかし、可処分所得の伸び悩みやレジャーの多様化により、公営競技を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くものと思われる。その中で、さらなる収益拡大を目指して、新規ファン層の獲得を図ることで、本場入場者の回復、電話投票・場間場外発売のシェア拡大に努めていただきたい。また、不要なコストの削減はもちろんであるが、施設改善に伴いよりダイナミックなレース観戦を提供することやファミリー層の来場を促すよう図っていただきたい。さらに、引き続き S G 競走などのビッグレースが本場で開催できるよう積極的な誘致活動を推進するなど、さらなる利益の増大を目指し、より一層営業努力をしていただきたい。